

特集◎ ウィズ・コロナ時代の 自治研活動 ～オンライン自治研報告～

第三八回地方自治研究全国集会の 経緯と概要

自治研中央推進委員会事務局

第三八回地方自治研究全国集会（オンライン自治研 with 青森）は、一〇月一〇日全体集会（ライブ配信）、一〇月一日には特別分科会（YouTube 配信）という日程で開催された。この間の新型コロナウイルス感染症や開催当日の台風の影響もあり、一〇月一〇日に各県本部に設けられたサテライト会場での参加者は当初より減ったものの、一五〇〇人が参加した。

経過

第三八回地方自治研究全国集会は、二〇一八年の土佐自治研以降、青森県での開催にむけて準備が進められてきた。例年どおり、各県から自治研中央推進委員が集まり、本部事務局と一緒に、集会コンセプト、全体集会の構成、各分科会の企画など、議論し創りあげる作業を進めてきた。しかし、二〇二〇年三月から感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響によって、①三月から六月まで、中央推進委員会を開催することができず、全体集会や各分科会の企画が進められなかったこと、②新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、③二〇〇〇人近くの規模での集会の開催見込みが立たなかったことから、自治研活動をコロナ禍でも進めていくために、最も実現可能性が高い「オンライン自治研」へと形式を変更して、開催することとした。オンラインにすることによって、新型コロナ

ナウイルスと戦っている現場の組合員をはじめ、業務や家庭などの環境によって現地参加が困難だった組合員も参加の機会が拡大することで、自治研運動が新たに広がるチャンスでもあると考えた。

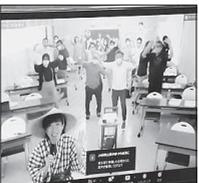
さらに、コンセプトについても、当初の「国の押し付ける自治ではなく、地域に合った公共サービスの提供の仕組みを維持し、そこに住む住民が安心して暮らせるよう地域を創りあげていくにはどうしたらいいかを考える」ことに加え、新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態における自治体など公共サービス職場の課題も中心に据え、分科会構成についても大幅に見直した。

内容

全体集会については、川本淳委員長より主催者としてのあいさつを受けた後、記念講演を「コロナ後の世界の道しるべとしてのSDGsと今後の自治体」と題して、SDGs研究の第一人者である蟹



広島県本部
サテライト会場



和歌山県本部
サテライト会場



開催予定であった青森
県本部会場の熱気



開催予定であった地元青森の紹介ビデオ



当日の撮影のようす



山形県本部からパネル
ディスカッション登壇
者森さんへの質問



各県本部のサテライト会場もオン
ラインで結ばれた



ロバート キャンベルさん
（国文学研究資料館長）に
よる特別記念講演

青木真理子副委員長より
閉会のあいさつ



蟹江憲史教授（慶應義塾大学）
による記念講演



川本淳委員長より
主催者あいさつ